



**問** 交流館建設、住民の理解や同意は未だ不十分  
**答** 今後、情報の提供を積極的に行っていく

光風会 恵利 いつ 議員

**議員** 公共施設のあり方は、行政改革の根本的な課題の一つ。(仮称)歴史と未来の交流館建設については住民の理解が不十分なまま、建設ありきで進めることには賛成できない。どのような構想があるのかを住民にもっと分かりやすく発信すべきと考えるが。

**教育次長** 故郷を思う気持ちを育てるためにも必要と考える施設。今後、合意が得られるように努力していく。文教地区として施設のつながりを考え整備を進めるとともに、ボランティア(運営協力員)の育成も行っていく。

**議員** 稼働率10%以下の公共施設がある現状において、建設費として約12億円のいきなりの提示はいいかなものか。建設後には、維持管理費な



(仮称)歴史と未来の交流館建設予定地を示す看板

ど必要。人口減少が進む中、公共施設のマネジメント(管理)は「施設の使用にこだわらない機能のフル活用」「新しく造ることから賢く使うこと」という発想の転換が必要。新たな施設建設ではなく、購入が決まったリコッティの活用も一案と考える。



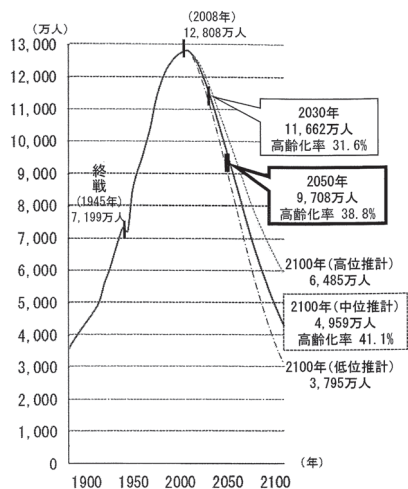
**問** 財政破綻と人口減少を視野に入れた対策を  
**答** 事業を精査し、見直しに取り組む

光風会 江田 五六 議員

**議員** 国債の残高は、1,000兆円を超えて、1年間の国内総生産(GDP)の約2.3倍に達している。(国・県・各市町村を合計すると国民1人当たり約1,000万円の借金)今後財政破綻した場合、ハイパーインフレによる国家予算の削減は避けられない。また、社会保障や年金はもっとも深刻な事態を迎え、大幅な削減は避けられない。この状況を踏まえ、これからの村政運営の基本的な考えを伺う。

また、財政破綻と人口減少社会に備える村民の生活スタイルの転換をどのように支援するのか伺う。

**村長公室長** 国においては、極めて厳しい財政状況であると認識している。一



日本の総人口の推移と推計  
(出典)総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

方、本村の状況は現時点では健全な財政状況を維持している。しかし、28年度以降は歳入不足となることが見込まれている。このため、経常経費の抑制や事業の必要性を精査し、事業の見直しに取り組む。また、これからの時代、生活スタイル等を見直すことは重要である。新たな取り組みが出てきた際には、実施計画や予算編成の中で検討する。